

令和 2 年 4 月 30 日現在

機関番号：32682

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K04782

研究課題名(和文) 高等学校と警察が連携して行うボランティア活動の効果に関する実証的研究

研究課題名(英文) A study on effect of volunteer activity concerning cooperation between high school and police

研究代表者

林 幸克 (Hayashi, Yuki-yoshi)

明治大学・文学部・専任教授

研究者番号：90440651

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円

研究成果の概要(和文)：高等学校と警察が連携してボランティア活動を行うことによって、高校生は自己肯定感や規範意識、社会参画意識が向上していることが明らかになった。高等学校と警察が連携した活動を展開することは望ましいことであるが、両者の関係性が“連携”から“依存”になると問題であることが示された。警察の有するノウハウ等を基盤に、高校生ならではの独自性を交えた内容に再構成することで、高校生の自主性・主体性を尊重しながら、より効果的な活動になると推察される。また、青森県、愛媛県西条市、熊本県玉名市の実践事例から、非都市部であるという地域性が活動を円滑かつ充実したものとする背景にあることがうかがえた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

高校生が、高等学校と警察が連携したボランティア活動に取り組むことで、自己肯定感や規範意識、社会参画意識の形成にどのような影響を受けているのか、ボランティア活動がもたらす効果について、質問紙調査・インタビュー調査・参与観察から多面的に明らかにする点に特色がある。学校と警察の連携に着目した研究成果の蓄積は少なく、多くは事例紹介にとどまっており、その効果の検証はなされていない。また、高等学校と警察が連携したボランティア活動の効果に焦点を当てた研究に関しては管見の限りない。こうした研究動向を鑑みると、研究成果の蓄積が不十分な分野を拓いていくという意味で、重要な位置づけにある。

研究成果の概要(英文)： I suggested two points for the activation. The first is clarification of the activity purpose. Various activity is developed, but it is necessary to make a purpose of the activity clear some other time. The recognition of practice is coming to stay, therefore it is demanded to reconsider the purpose. I thought that the stage to plan qualitative deepening from a stage to plan quantitative expansion. The second is reconsideration of the ways of the activity. It is good to develop the activity that the police cooperated with a high school, but is a problem when the relationship of both becomes "the dependence" from "cooperation". High school student would be able to carry out a more effective activity while respecting their own will by reconstituting the know-how that the police have in the contents.

研究分野：教科外教育

キーワード：生徒指導 特別活動 ボランティア活動 高等学校 警察

## 1. 研究開始当初の背景

高校生のボランティア活動に着目した研究には、高校生がボランティア活動に取り組む効果について、自己判断や責任遂行、集団維持に関する意識が向上したこと等を明らかにした論考や、高等学校のボランティア学習カリキュラムの分析から、導入部で特に高校生の自発性を生かした活動が展開されていることを示した研究等がある。また、非行集団に加入していた高校生が、社会参加活動で協働作業を経験し、人の役に立てたと実感できることが立ち直りに有効であることを明示したものがある。こうした高校生の行うボランティア活動全般の効果を示した研究はあるが、特に警察との関連に着目した論考は少ない。警察との関連に言及した研究には、被害生徒を生まない毅然とした生徒指導の在り方に着目した論考があるが、それは生徒指導上の問題のある一部の生徒を対象としたもので、本研究で対象とするすべての高校生を観察単位としたものではない。すなわち、高等学校と警察が連携したボランティア活動に焦点を当て、その成果を明示した研究は皆無である。

高等学校と警察の連携については、高等学校学習指導要領(2009年)や生徒指導提要(2010年)に明文化されている。高等学校学習指導要領(2009年)では、ボランティア活動などの社会体験に取り組む際には「各種団体との連携、地域の教材や学習環境の積極的な活用などの工夫を行うこと」とされている。また、生徒指導提要(2010年)には、警察との関係について「問題行動が発生した場合にのみ連携するのではなく、非行防止教室など問題行動等を未然に防止したり、早期に発見したりするための取組を始めとした日常からの連携体制を築いておくことが重要」と記されている。こうした言及があるにもかかわらず、高等学校と警察の関係について、文部科学省「学校と警察の連携に係る緊急調査」(2015年)では、学校警察連絡制度の活用状況は約9割であるものの、連絡等の対象となる事案は「犯罪行為又は不良行為を行った児童生徒」など、特定の生徒を対象としているのが現状であることが示されるにとどまっていた。

## 2. 研究の目的

高校生が、学校と警察が連携して行うボランティア活動に取り組むことで、自己肯定感や規範意識、社会参画意識の形成にどのような影響を受けるのか、また、活動を通して、どのような気づきや学びを得ているのか、質問紙調査やインタビュー調査、参与観察から実証的に明らかにすることを目的とする。

学校と警察の連携に着目した研究成果の蓄積は少なく、大学と警察の協定による地域防犯ボランティアについて言及した研究等はあるが、その多くは事例紹介にとどまっており、その効果の検証はなされていない。また、高等学校と警察が連携したボランティア活動の効果に焦点を当てた研究に関しては管見の限りない。こうした研究動向を鑑みると、研究成果の蓄積が不十分な分野を拓いていくという意味で、重要な位置づけにある。

## 3. 研究の方法

青森県「少年非行防止 JUMP チーム」(平成 28 年度)、愛媛県西条市「高校生防犯ボランティア C.A.P」(平成 29 年度)、熊本県玉名市「高校生防犯ボランティア組織ポウハンティア」(平成 30 年度)の実践事例について、高校生・教員・警察関係者対象の質問紙調査、インタビュー調査、活動の参与観察を行った。

### (1)高校生対象質問紙調査

主な質問内容は、自己認識に関する内容 24 項目、規範意識に関する内容 29 項目、これまでに取り組んだ活動、警察に対するイメージ、活動の認知度・活動状況などである。

### (2)高校生対象聞き取り調査

約 30 分の半構造化インタビューを実施した。主な聞き取り内容は、小学生時代・中学生時代の活動経験、高校で活動をしてみての感想、現在の活動についてなどである。

### (3)教員対象聞き取り調査

約 1 時間の半構造化インタビューを実施した。主な聞き取り内容は、具体的な活動内容、高校生が活動する意義、教員から見た高校生の活動の認識、活動と学校経営との関連、警察との円滑な連携のために求められること、活動の課題と今後の展望などである。

### (4)警察関係職員対象聞き取り調査

約 30 分間の半構造化インタビューを実施した。主な聞き取り内容は、高等学校との円滑な連携のために求められること、活動の取り組みの効果、活動の課題と今後の展望などである。

## 4. 研究成果

### (1)青森県における「少年非行防止 JUMP チーム」

青森県における「少年非行防止 JUMP チーム」の事例分析からは、高校生が JUMP チームで活動する意義や自己肯定感や規範意識の向上に寄与するなどの活動効果が明らかになった。また、それを支える青森県教育庁職員と青森県警察職員による合同サポートチームの存在が看過できないことも示された。大人が高校生を取り巻く現況に具体的な理解を示すことが可能となることで、高校生は、教員・警察職員を身近な信頼できるパートナーとして認識することができるようになってきている。そして、そこで構築された信頼関係を基盤とした活動は安定するとともに、先駆的・創造的な取り組みにチャレンジしようとする支えにもなり、社会参画意識の醸成にもつながっている。さらに、教員・警察職員が一緒になって日常的に活動することから、相互の信頼関係も構築しやすくなるという効果もある。そのキーパーソンが人事交流で学校現場の教員という立場から警察現場の被害少年対策官という立場になり、活動している現職教員であり、青森県の実践の特筆すべきポイントである。被害少年対策官は、高校生と教員・警察職員、教員と警察職員を信頼関係で結ぶ要の役割を果たしており、JUMP チームの在り方を考える上で不可欠な存在となっている。

### (2)愛媛県西条市における「高校生防犯ボランティア C.A.P.」

愛媛県西条市における「高校生防犯ボランティア C.A.P.」の事例分析からは、活動を通して、高校生が自分自身の規範意識を高めながら、より積極的に社会に関わろうとする意欲を醸成していることが明らかになった。様々な活動がある中で、特徴的なものが西条祭り・地方祭といった秋祭りに関する取り組み（飲酒・喫煙防止を啓発するポスターの作成・配布など）である。地域社会の凝集性が高まるお祭りに、高校生も役割を担いながら関わることができることは、自分自身が社会の役に立っているという思いを抱き、自己肯定感を育むことや社会参画意識を高めることに有用である。今後は、秋祭り以外の活動についても、高校生の活動を、より広く市民に認知される取り組みとしていくことが重要であるといえる。

### (3)熊本県玉名市における「高校生防犯ボランティア組織ボウハンティア」

熊本県玉名市における「高校生防犯ボランティア組織ボウハンティア」の事例分析からは、ボウハンティア音楽祭に関する取り組みが特徴的であった。玉名市全体が音楽を大切にしている中での実践で、同世代はもちろん、異年齢交流の場ともなっている。その活動を通して、交流の重要性を認識するに至っていることは特筆に値する。その過程で、高校生自身が、日頃磨いた自分のスキルを活かして地域社会に貢献することができるという思いを持つことが可能となり、自己肯定感や社会参画意識の育成にもつながっているといえる。また、音楽はもちろん、交通安全に関する取り組みを通して警察職員と日常的な交流をすることで、警察職員に対するイメージがより柔らかなものとなり、相互理解のための素地が整いつつあること、高校生が規範意識を高めていることも明らかとなり、日常的な関わりの重要性が示されている。

### (4)総括

これらの一連の調査研究活動から、高等学校と警察が連携して行う日常性のあるボランティア活動に取り組むことが、自己肯定感や規範意識、社会参画意識の涵養に効果があることが示された。それに関連して、参与観察などを通して現地で筆者が体感したことがある。それは、効果的な実践となっている背景には、活動地域が地方（非都市部）であることが大きな要因となっているのではないかということである。

本研究で調査してきた青森県、愛媛県西条市、熊本県玉名市の三者に共通することとして、高等学校の所在地（市町村）と高校生の住所・出身中学校の所在地（市町村）が一致している割合が高いことが挙げられる。

高校生にしてみれば、高等学校の所在地（市町村）と自分の住んでいる場所（市町村）が同一であれば、地域アイデンティティを確立することが比較的容易であるのではないかと思われる。そのため、地域社会のために活動することに抵抗感・違和感を覚えることが少ないものと考えられる。他方、警察関係職員や地域住民にしてみても、物理的にも心理的にも、本当に地元・地域の高校生として認識することができるので、親身になって高校生の活動を支援しようという思いになりやすく、そうした気運を醸成することも比較的容易になるのではないかと思われる。

その一方で、都市部では、こうした活動環境を確保することは困難かもしれない。そのように考えられる要因として、都市部では私立学校の数が非都市部より比較的多いということ、また、私立学校では都道府県・市区町村をまたいで越境して通学するケースも当然のようにあるということなどがある。そして、そうした状況下では、高校生が地域アイデンティティを確立させることが難しいのではないかと思われる。また、その高校生を支援する警察関係職員や地域住民も、学校との関わり方について、心理的・物理的距離感を感じたり、言葉では表現できない違和感のようなものがあるなどして、苦慮する部分が多いものと推察される。

参与観察等から得られたこの所感をリサーチクエスチョンとして精緻化し、検証することが必要であると考えている。そこから得られた知見を具体的に示すことが、どの学校、どの地域でも実現可能な高等学校と警察が連携したボランティア活動のモデルケースを提示することにつながると思われる。今後の研究課題であり、継続して研究を進める必要がある。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計8件（うち査読付論文 4件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 林幸克	4. 巻 887
2. 論文標題 高等学校の総合的な学習の時間における音楽活動の教育効果 - 熊本県玉名市のボウハンティア音楽祭に着目した検討 -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 社会教育	6. 最初と最後の頁 66-72
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 林幸克	4. 巻 42
2. 論文標題 総合的な学習の時間における交通安全教育に関する一考察 - 熊本県玉名市内の高等学校における実践事例に基づく分析 -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 明治大学教職課程年報	6. 最初と最後の頁 81-91
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 林幸克	4. 巻 24
2. 論文標題 高校生の規範意識の育成に関する一考察 - 愛媛県西条市における学校と警察の連携への着目 -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本赤十字秋田看護大学・日本赤十字秋田短期大学紀要	6. 最初と最後の頁 11-19
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 林幸克	4. 巻 41
2. 論文標題 高校生のボランティア活動に関する一考察 - 愛媛県西条市の高校生防犯ボランティアC.A.P.の実践事例に基づく分析 -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 明治大学教職課程年報	6. 最初と最後の頁 13-24
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 林幸克	4. 巻 85
2. 論文標題 高等学校と警察の連携によるボランティア活動に関する研究(2) - 愛媛県西条市の高校生防犯ボランティア C.A.P.の事例に基づく考察 -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 明治大学人文科学研究所紀要	6. 最初と最後の頁 83-106
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 林幸克	4. 巻 18
2. 論文標題 高等学校と警察の連携によるボランティア活動に関する研究 - 青森県JUMPチームの事例に基づく考察 -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本ボランティア学習協会研究紀要	6. 最初と最後の頁 49-58
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 林幸克	4. 巻 83
2. 論文標題 高等学校と警察の連携に関する基礎的研究 - 青森県のJUMPチームの実践事例に基づく考察 -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 明治大学人文科学研究所紀要	6. 最初と最後の頁 191-221
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 林幸克	4. 巻 72(10)
2. 論文標題 高校生のボランティア活動 - 高等学校と警察が連携した取り組み -	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 社会教育	6. 最初と最後の頁 42-47
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 林幸克
2. 発表標題 高等学校と警察が連携して行うボランティア活動に関する研究(3) - 熊本県玉名市の高校生防犯ボランティア組織ボウハンティアの実践に基づく考察 -
3. 学会等名 日本学校教育学会第34回研究大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 林幸克
2. 発表標題 高等学校と警察が連携して行うボランティア活動に関する研究(2) - 愛媛県西条市の高校生防犯ボランティアC.A.P.の実践に基づく考察 -
3. 学会等名 日本学校教育学会第33回研究大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 林幸克
2. 発表標題 高等学校と警察が連携して行うボランティア活動に関する研究 - 青森県「JUMPチーム」の実践に基づく考察 -
3. 学会等名 日本学校教育学会第32回研究大会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----